

## 平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-1-5)

施策名	ICT を活用した教育・学習の振興
施策の概要	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。

達成目標 1	情報教育の充実及び ICT（情報通信技術）を活用した効果的な指導が行われる。								
達成目標 1 の設定根拠	「第3期教育振興基本計画について」 第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	34年度		
① 教員の ICT 活用指導力の状況 (授業中に ICT を活用して指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合) (調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	69.4%	69.4%	71.4%	73.5%	75.0%	76.5%	100%	判定	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	「第3期教育振興基本計画について」の目標（17）においては、教師の ICT 活用指導力の改善を目指している。							
	指標の根拠	分母：教員数 分子：大項目（授業中に ICT を活用して指導する能力）の調査について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
② 教員の情報モラルなどを指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	76.1%	76.1%	77.7%	78.9%	80.0%	80.6%	対前年度比増	判定	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	学校教育における指導の充実を図るための取組を実施することにより、教員の情報モラルに関する指導力の向上を図るため、毎年度増加としている。							
	指標の根拠	分母：教員数 分子：大項目（情報モラルなどを指導する能力）の調査について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員数							
施策・指標に関するグラフ・図等									
測定指標①の出典：平成29年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果〔速報値〕（平成30年3月現在）									
測定指標②の出典：平成29年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果〔速報値〕（平成30年3月現在）									

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度当初予算額	行政事業レビュー事業番号
教育研究情報化推進事業 (平成 13 年度)	177 (176)	176	0043
教育用コンテンツ奨励事業 (平成 20 年度)	17 (14)	13	0036
I C Tを活用した教育推進自治 体応援事業 (平成 27 年度)	171 (166)	29	0038
情報モラル教育推進事業 (平成 27 年度)	15 (14)	20	0040
次世代の教育情報化推進事業 (平成 29 年度)	52 (44)	108	0041
次世代学校支援モデル構築事業 (平成 29 年度)	138 (124)	119	0042
学校 I C T環境整備促進実証研 究事業 (平成 30 年度) [遠隔教育システム導入実証研究 事業]	—	363	新 30-0004
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
情報教育担当者連絡会議	各都道府県及び指定都市教育委員会の情報教育担当者を対象に、国の施策動向等について説明を行う。		情報教育課
e スクール ステップアップ・キャンプ (教育 ICT 研修会) (平成 25 年度)	最新テクノロジーによる教材・教具に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階の ICT 活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、教育委員会や学校現場への実態調査を踏まえて、これからの ICT 活用研修の在り方について検討を行う。		情報教育課
学校教育の情報化指導者養成研修 (平成 23 年度)	学校教育の情報化について、各地域における研修講師や、各学校への指導・助言を行う指導者を養成することを目的とした研修を実施する。		情報教育課
民間団体等のセミナーにおける施策説明等の実施	民間団体や総務省等が開催する ICT を活用した教育に関するセミナー等において、文部科学省から学校教育の情報化にかかる施策や施策の成果等について説明。		情報教育課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	達成手段の追記修正 (H30 新規事業の追加、H29 に終了した事業及び会議の削除)		

達成目標 2	学校における ICT 環境整備を促進する。							
達成目標 2 の 設定根拠	「第 3 期教育振興基本計画について」 第 2 部 今後 5 年間の教育政策の目標と施策群 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標 (17) ICT 利活用のための基盤の整備							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
①校務支援システム のある学校の割合 (分母：全ての公立 学校、分子：校 務支援システムを 整備している公立 学校) 【AP 関連項目関連： 文教・科学技術分野 ①】	80.5%	80.5%	81.9%	83.4%	86.0%	86.3%	90%	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	AP の KPI の設定目標より設定。						
	指標の根拠	分母：学校数 分子：校務支援システムを整備している学校数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	34 年度	
②教育用コンピュー タ 1 台当たりの児 童生徒数 (調査対 象：全国の公立 小・中・高・中等 教育・特別支援学 校) (人)	6.5	6.5	6.4	6.2	5.9	5.6	3.0	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	第 3 期教育振興基本計画に掲げられている「ICT 利活用のための基盤の整備」の目標値						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
③超高速インターネ ット接続率 (調査 対象：全国の公立 小・中・高・中等 教育・特別支援学 校)	79.1%	79.1%	81.6%	84.2%	87.3%	91.5%	100%	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	第 3 期教育振興基本計画に掲げられている「ICT 利活用のための基盤の整備」の目標値						
	指標の根拠	分母：インターネット接続学校数 分子：30Mbps 以上の接続回線学校数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
④普通教室の無線 LAN 接続率 (調査 対象：全国の公立 小・中・高・中等 教育・特別支援学 校)	21.3%	21.3%	23.5%	26.1%	29.6%	34.4%	100%	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	第 3 期教育振興基本計画に掲げられている「ICT 利活用のための基盤の整備」の目標値						
	指標の根拠	分母：普通教室数 分子：無線 LAN を整備する普通教室数						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①の出典：平成 29 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果〔速報値〕(平成 30 年 3 月現在)								
測定指標②の出典：平成 29 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果〔速報値〕(平成 30 年 3 月現在)								

測定指標③の出典：平成 29 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果〔速報値〕（平成 30 年 3 月現在）			
測定指標④の出典：平成 29 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果〔速報値〕（平成 30 年 3 月現在）			
達成手段 （事業）			
名 称 （開始年度）	平成 29 年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成 30 年度当初予算額 【百万円】	行政事業レビュー事業番号
ICT を活用した教育推進自治 体応援事業 （平成 27 年度）	171 （166）	29	0038
達成手段 （事業）			
名 称 （開始年度）	平成 30 年度当初予算額 （平成 29 年度予算額） 【百万円】	AP との関係	平成 30 年度行政事業レ ビュー事業番号
教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画 （平成 30 年度～34 年度）	単年度 1,805 億円の地 方財政措置	—	—
学校 ICT 環境整備促進実証研 究事業（平成 30 年度） 〔統合型公務支援システム導入実 証研究事業〕	363 の内数 （—）	AP において、校務支援システ ムの導入率を平成 32 年度までに 90%とすることとしている。	新 30-0004
達成手段 （諸会議・研修・ガイドライン等）			
名 称 （開始年度）	概 要		担当課 （関係課）
情報教育担当者連絡会議	各都道府県及び指定都市教育委員会の情報教育担当者を対象に、国の施策動 向等について説明を行う。		情報教育課
民間団体等のセミナーにお ける施策説明等の実施	民間団体や総務省等が開催する ICT を活用した教育に関するセミナー等にお いて、文部科学省から学校教育の情報化にかかる施策や施策の成果等につ いて説明		情報教育課
2018 年度以降の学校におけ る ICT 環境の整備方針の周 知	今後の学習活動において、最低限必要とされ、かつ、優先的に整備すべき I CT 機器等の設置の考え方及び機能の考え方等について整理し策定した整 備方針の周知とともに各自治体ごとに整備状況の公表・周知		情報教育課
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	第 3 期教育振興基本計画策定に伴う修正 達成手段の追記修正		

施策の予算額・執行額					
（※政策評価調書に記載する予算額）					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係 る 予算 下段：複数施策に係 る 予算	当初予算	/	/	/	/
	補正予算				
	繰越し等				
	合 計				
執行額 【千円】					

※ 平成 31 年度概算要求における政策評価調書においては、新予算体系に基づく予算額等を算出しているため、本施策の予算額等は空欄としている。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

- ・測定指標 1：第3期教育振興基本計画
- 2：平成30年6月15日閣議決定

施策に関する内閣の重要政策  
(施政方針演説等のうち主なもの)

名 称	年月日	関係部分
第3期教育振興基本計画	平成30年6月15日	初等中等教育段階について、 ①必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力（情報活用能力）の育成およびこれを支えるICTの基本的な操作スキルの習得 ②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICT活用の促進 ③校務のICT化による教の業務負担軽減及び教育質向上 ④それらを実現するための基盤となる学校のICT環境整備の促進に取り組む。
未来投資戦略2018	平成30年6月15日	第2 具体的施策 2. AI時代に対応した人材育成と最適活用 (3) 新たに講ずべき具体的施策 ii) 初等中等教育段階におけるAI教育の強化

有識者会議での  
指摘事項

- ・達成目標1の教員のICT活用指導力の状況について、できれば自分の能力把握よりも、例えば週にどれぐらい使っているかとか、指導にどれぐらい活用しているかという実態の測定指標を検討すべき（貞廣委員）
- ・達成目標2において、教員の働き方改革、業務改善という観点から、教員が仕事上使われるコンピュータの配置状況についても指標を検討すべき（貞廣委員）

主管課（課長名）

生涯学習政策局 情報教育課（高谷 浩樹）

関係課（課長名）

国立教育政策研究所研究企画開発部 情報支援課（山西 秀幸）

評価実施予定時期

平成33年度